

平成 28 年 7 月 13 日制定

平成 29 年 3 月 28 日改訂

令和 6 年 3 月 15 日改訂

役 員 会

兵庫教育大学

インフラ長寿命化計画（行動計画）

令和 6 年 3 月

兵庫教育大学

I. はじめに

兵庫教育大学は 1978 年の開学以来、土地面積 491,007 m²（嬉野台地区 401,735 m²、山国地区 89,272 m²）、建物等延面積 91,907 m²（嬉野台地区 63,326 m²、山国地区 28,581 m²）の敷地建物を保有・管理している。そのうち、大学全体で約 9 割以上の建物が建築後 25 年以上経過しており、一部建物については全面改修工事を行い安全性や機能改善しているものの、本学全体で施設の老朽化が進行している状況である。

現下の厳しい財政状況の中でこれらの施設を今後も有効に活用していくために、点検により劣化、損傷等の老朽化の状況を的確に把握した上で、優先順位付けや予算の平準化、トータルコストの縮減等を加味した計画を策定し、同計画に基づき効果的・効率的に長寿命化を図ることにより、良好な状態の維持や安全性の確保に努めていく必要がある。

このため、兵庫教育大学として、保有・管理する施設の維持管理等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにするため、ここに「兵庫教育大学インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定する。

II. 計画の範囲

1. 対象施設

兵庫教育大学が保有する施設のうち、本学の運営、教育、研究上で主要となる下記施設を対象とする（テナントとして借り入れている施設を除く）。

< 嬉野台地区 >

大学本部・事務局	延面積： 2,268 m ²	竣工年：1981 年（昭和 56 年）
総合研究棟	延面積： 2,088 m ²	竣工年：2010 年（平成 22 年）
附属図書館	延面積： 3,506 m ²	竣工年：1982 年（昭和 57 年） 増築 2009 年（平成 21 年）
講堂	延面積： 1,264 m ²	竣工年：1988 年（昭和 63 年）
共通講義棟	延面積： 3,759 m ²	竣工年：1982 年（昭和 57 年）
大学会館	延面積： 1,885 m ²	竣工年：1980 年（昭和 55 年） 増築 1982 年（昭和 57 年）
嬉野生活会館	延面積： 496 m ²	竣工年：1987 年（昭和 62 年）

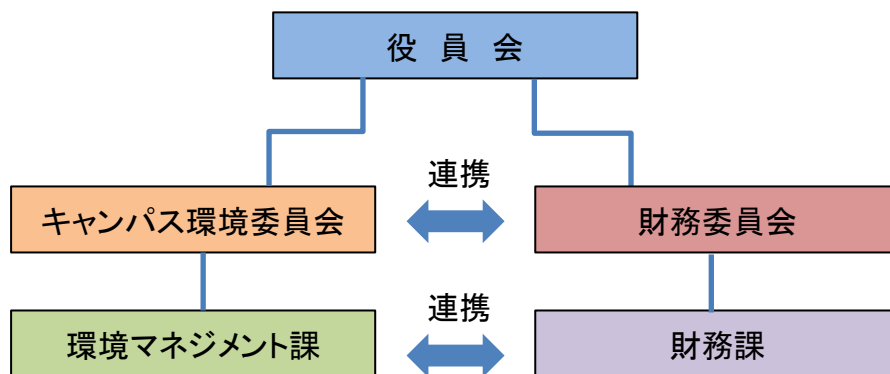
教育・言語・社会棟	延面積：8,166 m ²	竣工年：1980 年（昭和 55 年） 全面改修 2012 年（平成 24 年）
自然・生活・健康棟	延面積：9,233 m ²	竣工年：1981～82 年（昭和 56～57 年）
芸術棟	延面積：5,672 m ²	竣工年：1982 年（昭和 57 年） 全面改修 2013 年（平成 25 年）
体育棟	延面積：1,343 m ²	竣工年：1982 年（昭和 57 年） 全面改修 2013 年（平成 25 年）
発達心理臨床研究センター	延面積：1,145 m ²	竣工年：1994 年（平成 6 年）
情報処理センター棟	延面積：487 m ²	竣工年：1996 年（平成 8 年）
体育館・武道場	延面積：2,040 m ²	竣工年：1981 年（昭和 56 年） 全面改修 2013 年（平成 25 年）
和弓場・洋弓場	延面積：221 m ²	竣工年：1985 年（昭和 60 年）
課外活動共用施設	延面積：561 m ²	竣工年：1984 年（昭和 59 年）
学生寄宿舍(14 棟)	延面積：15,551 m ²	竣工年：1979～85 年（昭和 54～60 年）
国際交流会館	延面積：1,369 m ²	竣工年：1995 年（平成 7 年）
教育子午線ホール	延面積：787 m ²	竣工年：2014 年（平成 26 年）
※建物は 1980 年（平成 55 年）竣工		
生活排水処理施設	延面積：71 m ²	竣工年：1981 年（昭和 56 年）
実験排水処理施設	延面積：94 m ²	竣工年：1980 年（昭和 55 年）

<山国地区>

やまくにプラザ	延面積：1,947 m ²	竣工年：1983 年（昭和 58 年）
幼稚園園舎	延面積：1,217 m ²	竣工年：1981 年（昭和 56 年） 増築 1988 年（昭和 63 年） 増築 2006 年（平成 18 年） 全面改修 2019 年（令和元年）
小学校校舎	延面積：5,663 m ²	竣工年：1981 年（昭和 56 年） 増築 2021 年（令和 3 年） 全面改修 2020～22 年（令和 2～4 年）
小学校体育館	延面積：850 m ²	竣工年：1981 年（昭和 56 年） 全面改修 2022 年（令和 4 年）
中学校校舎	延面積：3,951 m ²	竣工年：1982 年（昭和 57 年） 全面改修 2023～24 年（令和 5～6 年）
中学校体育館	延面積：906 m ²	竣工年：1982 年（昭和 57 年） 全面改修 2024 年（令和 6 年）
中学校武道場	延面積：432 m ²	竣工年：1993 年（平成 5 年）

多目的棟－Ⅰ	延面積： 173 m ²	全面改修 2024 年（令和 6 年） 竣工年：1984 年（昭和 59 年）
多目的棟－Ⅱ	延面積： 180 m ²	全面改修 2020 年（令和 2 年） 竣工年：1981 年（昭和 56 年）
嬉野会館	延面積： 431 m ²	全面改修 2020 年（令和 2 年） 竣工年：1984 年（昭和 59 年）
職員集会所	延面積： 185 m ²	竣工年：1985 年（昭和 60 年）
職員宿舎（9 棟）	延面積： 11,989 m ²	竣工年：1980～83 年（昭和 55～58 年）

Ⅲ. 計画実施組織



Ⅳ. 計画の期間

第4期中期目標期間（2027年度まで）を対象期間とする。ただし、計画期間内であっても必要に応じて適宜見直すこととする。

Ⅴ. 目指すべき姿

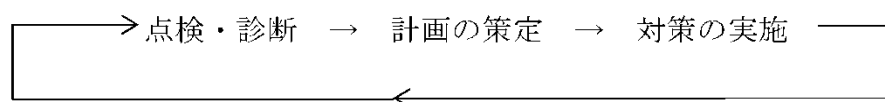
兵庫教育大学は「大学院における現職教員の再教育・研修（管理職研修等）の拠点」として、教員養成の高度化を最重要課題とする中核的な機関であり、「教師教育のトップランナー」として継続して発展するために、経営者において施設が経営戦略の重要な資源と位置づ

け、安全・安心で地球環境に配慮した快適なエコキャンパスを実現する。

また、「教員養成フラッグシップ大学」として、兵庫教育大学教員養成フラッグシップ大学コンソーシアムを設立し、全国的な教員養成ネットワークを構築し成果を展開していくために、附属学校園及び神戸キャンパス（令和6年10月新長田に移転予定）を含めたキャンパス全体を教師教育の実践と研究における地域・企業等との共創の拠点として活用していく。

そのためには、定期的に点検・診断を行い、その結果等を踏まえた計画を策定し、当該計画に基づいて日常的な修繕や大規模な改修等（以下「修繕・改修等」という。）の対策を実施していくという「メンテナンスサイクル」を構築する。

（メンテナンスサイクル）



その際、現下の厳しい財政状況の中でも、対象施設のメンテナンスサイクルを着実に運用していくためには、これまでの改築中心から長寿命化への転換、さらに事後保全から予防保全への転換により中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減を図るとともに、個別施設計画の策定を通じ、予算の平準化に努めることが重要である。

Ⅵ. 対象施設の現状と課題

本計画の対象施設の整備面積、整備年を図1にまとめる。

ただし、建物全面改修（機能改善改修）工事を実施している建物については、竣工年度の整備面積から改修年度の面積へと移行している。

本計画の対象施設の建物面積に対し約7割の建物が建設後25年以上（改修を除く）を経過し、機能の陳腐化及び屋内ライフラインの老朽化解消が課題となっている。

学生寄宿舍、職員宿舎については、必要規模の見直しを行い、今後も継続使用する建物については順次、長寿命化改修工事を進めていく。また、今後使用しないことに決まった建物については廃止するとともに、敷地の売却や有効利用に向けた取り組みを進めていく。

また、著しく老朽化していた基幹設備（屋外ライフライン）については、第3期目標期間において計画的に更新工事を実施した結果、一部を除きほぼ老朽化の解消を実現した。今後は、老朽化の解消ができていない設備の更新及び長寿命化のために適切な維持管理を行う必要がある。

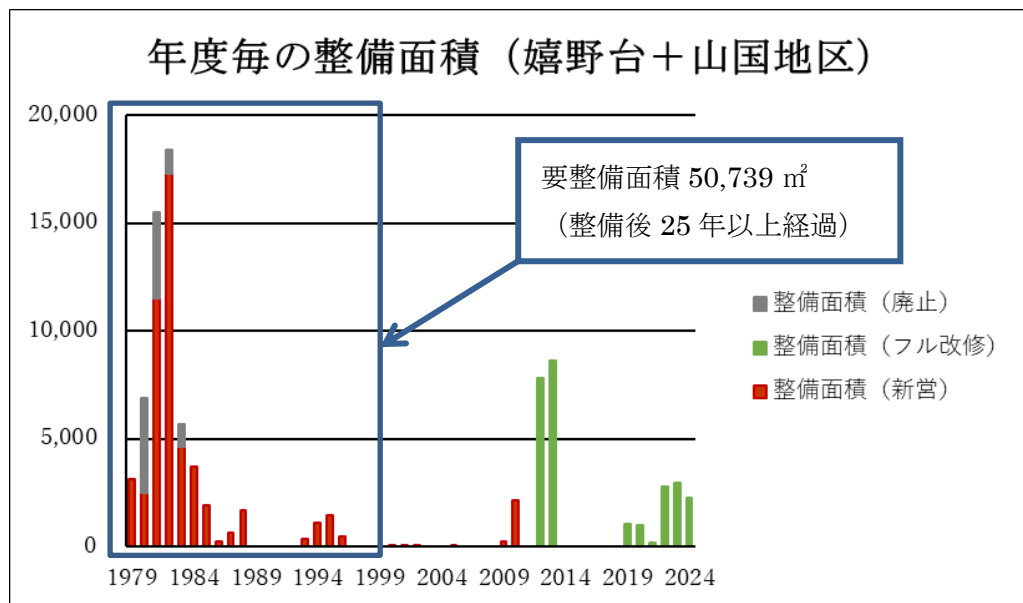


図 1 対象施設の整備面積、整備年



老朽化により剥離した床材、壁材

老朽化により陳腐化した浴室、流し設備

老朽化が著しい研究室、附属学校、国際交流会館、職員宿舎、学生寮等

本計画の対象施設の今後30年のライフサイクルコスト（施設整備）を図2にまとめる。
ただし、グラフは嬉野台地区の主要建物において、オールリニューアルなどの国の補助金（施設整備費補助金）による整備と、空調機や防水改修など更新周期の短い学内経費等による整備を表す。

大学全体では、少なく見積もっても今後30年間の平均で年間1.7億円（施設整備費補助金）及び、1.3億円（学内経費）が必要となる。

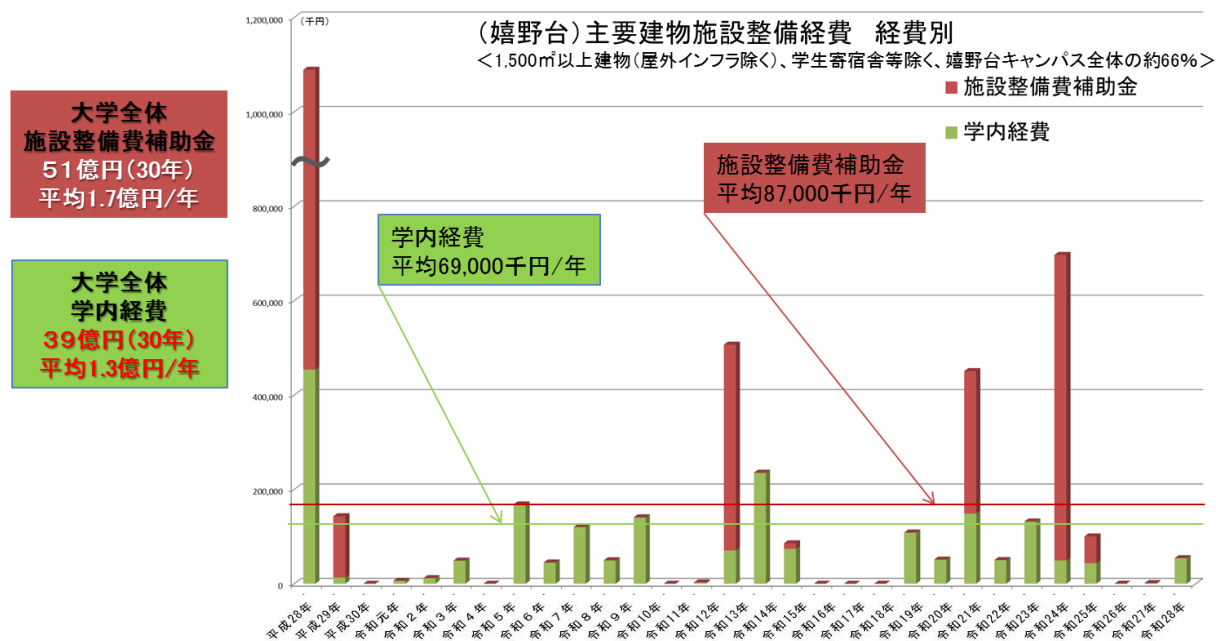


図2 対象施設の今後30年のライフサイクルコスト（施設整備）

VII. 必要施策に係る取組の方向性

1. 戦略的な施設整備への取組

(1) 施設総量の最適化

施設の用途や規模、現状等を踏まえ、老朽施設や一定の役割を終えた施設についても「施設のトリアージ」による施設の総量の最適化を行う。

(2) スペースの適切な配分

既に保有している施設を最大限活用するため、使用実態を把握しスペースの適切な配分を行う。

(3) 省エネルギーの推進

改修の際には省エネルギーに配慮するものとし、キャンパスのスマート化、再生可能エネルギーの導入など、社会の先導モデルとなる取組を推進する。

(4) 地方公共団体や産業界との連携

兵庫県と連携した神戸キャンパス移転などの地方公共団体や産業界、他の教育期間等との連携を更に推進する。

2. メンテナンスサイクル構築の取組

(1) 点検・診断の着実な実施

本学で行う建築基準法 12 条点検等及びその結果に基づく適切な対策の実施の重要性、法の趣旨について認識し、12 条点検の着実な実施を行う。

(2) 個別施設計画の策定

個別施設計画の策定にあたり、第4.5次国立大学法人等施設整備5か年計画において示された、キャンパスイノベーション・コモンズ（共創拠点）化や、「戦略的リノベーション」による老朽改善・機能向上を図る方針をふまえ、キャンパスマスタープランの策定において、施設の長寿命化等に関する考え方を定める。

(3) 対策の着実な実施

個別施設計画に基づき、計画的かつ着実に修繕・改修等の対策に取り組む。

(4) 予算管理

老朽化した膨大な管理施設を良好な状態に保つためには、施設の長寿命化に係るメンテナンスサイクルを構築し、トータルコストの縮減や予算の平準化を図ることが重要であり、個別施設計画等に基づいた管理施設の長寿命化のための取組を着実に進めることができるよう、必要な予算の安定的な確保に努める。

(5) 「施設マネジメントシステム」の推進

別で定める、財源の確保を含めた「施設マネジメントシステム」の推進により、施設整備による水光熱費、維持管理費の削減実績の一部を、新たなイニシャルコストの削減に資する施設整備に投資する「施設整備インセンティブ経費（学長裁量経費）」を推進し、施設整備の好循環を構築する。

(6) キャンパスマスタープランの見直し

個別施設計画、予算管理等必要施策に係る取り組みをキャンパスマスタープランの見直しに反映し、学長のトップマネジメントの位置づけとして全学的な取り組みとする。

3. メンテナンスサイクルの円滑な実施に向けた環境整備

(1) 指針・手引の活用

文部科学省や企業団体などの点検・診断、行動計画・個別施設計画の策定、修繕・改修等の各プロセスで活用できる指針・手引を導入し、また独自で開発し、メンテナンスサイクルの構築を実現する。

VII. 中長期的な維持管理・更新等のコストの見通し

インフラの維持管理等に係るトータルコストの縮減を図り、必要な予算の確保を進めていくためには、中長期的な将来の見通しを把握し、これを一つの目安として戦略を立案し、必要な取組を進めていく。

IX. 財源の確保

インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の作成に当たり、キャンパスマスタープラン（見直し）と併せて、別で定める「施設整備中長期計画」（施設整備費補助金による中長期計画）、「施設修繕計画」（学内経費等による中長期計画）と連携し、計画を推進するための財源の確保を行う。